

函南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
20	38,802	11,072,607	322,340	1,815,225	16.4	15.8

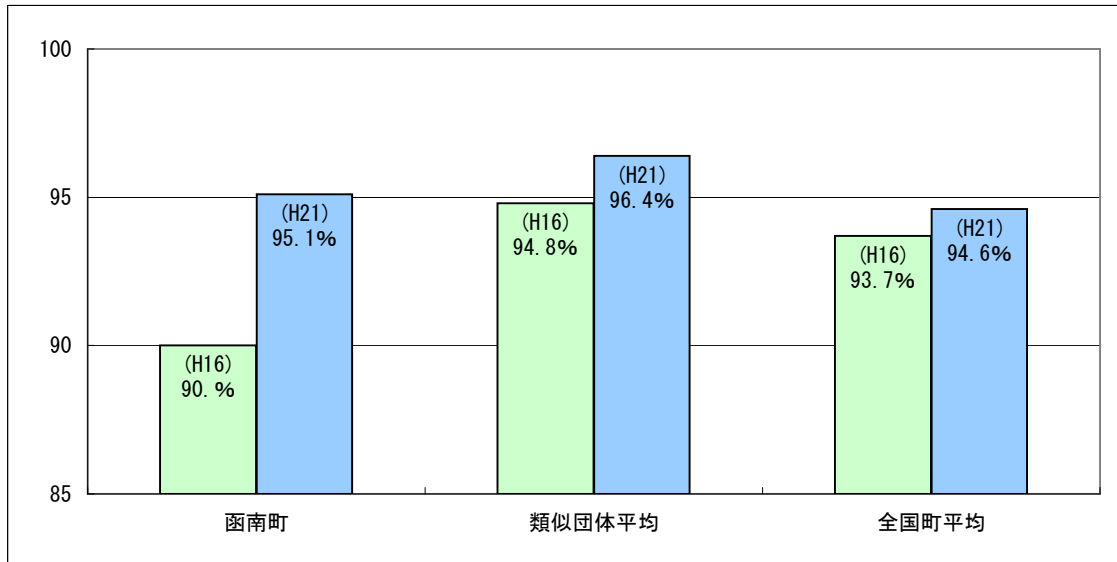
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20	237	822,624	124,621	345,809	1,293,054	5,456	6,181

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数
(平成20年4月1日現在)

98.0

(注) H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの
※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するために、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
函南町	42.6 歳	321,725 円	386,028 円	363,938 円
静岡県	42.8 歳	354,419 円	453,547 円	395,215 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.3 歳	330,544 円	391,662 円	365,205 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
函南町	51.2 歳	32 人	231,890 円	253,493 円	246,256 円	—	—	—
うち 清掃職員	46.0 歳	9 人	258,211 円	297,000 円	281,500 円	廃棄物処理 業従業員	44.2 歳	299,900 円
うち 学校給食員	50.8 歳	17 人	219,558 円	233,253 円	232,888 円	調理師	42.1 歳	279,300 円
うち 用務員	53.1 歳	4 人	204,275 円	213,900 円	213,900 円	用務員	54.5 歳	214,000 円
うち 自動車運転手	48.2 歳	2 人	273,500 円	360,300 円	314,000 円	自家用乗用 自動車運転 者	50.4 歳	374,300 円
静岡県	51.4 歳	329 人	345,717 円	394,887 円	374,191 円	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—
類似団体	48.5 歳	18 人	286,749 円	313,671 円	304,615 円	—	—	—

区分	参 考			
	(A)/(B)	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	(C)/(D)
函南町	—	—	—	—
うち 清掃職員	0.99	4,806,600 円	4,156,100 円	1.16
うち 学校給食員	0.84	3,535,330 円	3,761,900 円	0.94
うち 用務員	1.00	3,422,097 円	3,027,000 円	1.13
うち 自動車運転手	0.96	5,618,353 円	4,491,600 円	1.25

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18年～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給料月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区分		函南町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	I種 181,200 円 II種 172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	III種 140,100 円
技能労務職	高校卒	144,300 円	141,900 円	—
	中学卒	— 円	129,200 円	—

※技能労務職は、衛生工手、運転手等(給食調理員を除く)

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

区分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大学卒	278,633 円	310,190 円	361,175 円
	短大卒	264,333 円	298,266 円	316,780 円
	高校卒	— 円	277,700 円	339,300 円
技能労務職	短大卒	181,333 円	184,900 円	249,400 円
	高校卒	179,600 円	234,525 円	241,720 円
	中学卒	— 円	222,900 円	— 円

※地方公務員給与実態調査の経験年数別、学歴別職員数及び給料月額に関する調から

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

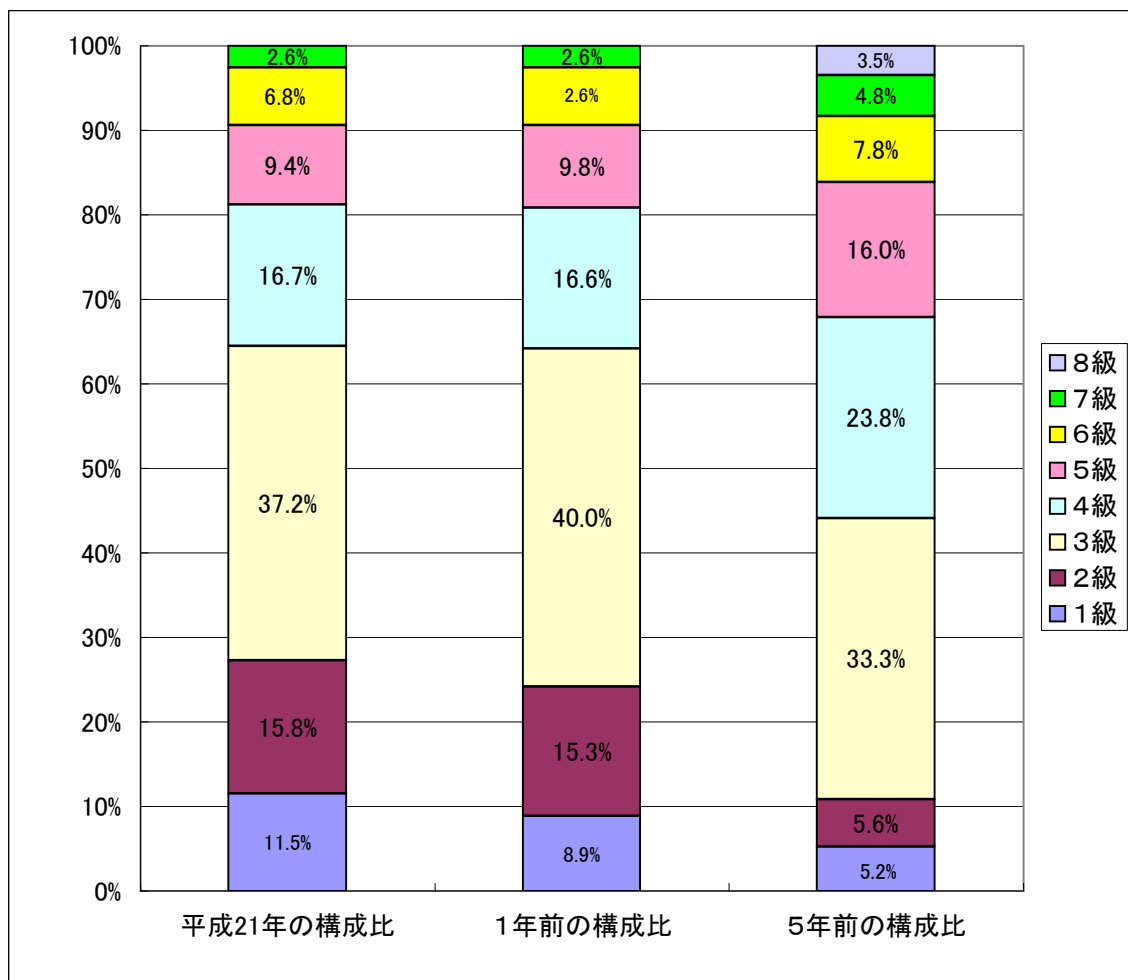
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長(局長及び教育次長を含む)の職及び困難な業務を処理する課長の職	6 人	2.6 %
6 級	課長、局長及び参事の職	16 人	6.8 %
5 級	課長補佐及び困難な業務を処理する園長の職	22 人	9.4 %
4 級	係長、園長	39 人	16.7 %
3 級	主査、主任保健師、主任栄養士、主任教諭、主任保育士及び困難な業務若しくは経験を必要とする業務を処理する主事の職	87 人	37.2 %
2 級	主事、保健師、栄養士、教諭及び保育士の職	37 人	15.8 %
1 級	主事、主事補、保健師、栄養士、教諭及び保育士の職	27 人	11.5 %
合計		234 人	100.0 %

(注) 1 函南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

3 平成18年4月1日より、給料表を8級制から6級制に移行しました。

4 平成20年1月1日より、給料表を6級制から7級制に移行しました。



(注1) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(注2) 平成20年に6級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級を新たに3級と4級に分離)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して人事考課を実施。(内容の詳細については、函南町職員の人事考課等に関する規程を参照)
- 昇給への勤務成績の反映状況
全職員について、職員が職務を遂行したときの成果及び能力、態度等を総合的に5段階の絶対評価を実施し、その評価結果に基づいて昇給区分(0～8号級)を決定。

昇給区分	上位	標準	下位
昇給幅	6号給以上	4号給	2号給以下
初任層	20%	-	-
中間層	25%	-	-
管理職層	40%	-	-

※55歳以上の職員の昇給幅は、昇給区分にかかわらず2分の1になる。
※下位区分については、勤務した期間が短いことにより適用された者を含む。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

函南町		静岡県		国	
1人当たり平均支給額(20年度) 1,480 千円		1人当たり平均支給額(20年度) 1,856 千円		-	
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-) 月分 (-) 月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分		(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 役職加算 5%~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 20~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

函南町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 勸奨 4~8号)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置)		
1人当たり平均支給額 10,529 千円 21,113 千円			2~20%加算		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		25,469 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		107,012 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	3 %	237 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		117 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		6,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		7.6 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	環境衛生課職員	野犬等の捕獲業務	1件当たり1,000円
	環境衛生課職員	伝染病の防疫作業	1件当たり700円
	環境衛生課職員	有毒薬剤散布及び防疫作業	1件当たり700円
不快手当	福祉課職員	行旅病人又は浮浪者の保護業務	昼間1件当たり1,000円 夜間1件当たり1,500円
	福祉課職員	行旅死亡人取扱業務	昼間1件当たり2,000円 夜間1件当たり3,500円
	環境衛生課職員	煙道等清掃業務	日額3,000円
	環境衛生課職員	し尿処理場沈砂・汚泥引抜き・清掃業務	日額3,000円
	環境衛生課職員	犬・猫等の死がい処理業務	1件当たり700円
現金取扱手当	税務課職員	町税等の滞納整理業務	日額700円
現業手当	管財課職員	庁用自動車の点検・整備業務	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	25,938 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	203 千円
支給実績(19年度決算)	28,972 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	241 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	同		19,289 千円	207,408 円
住居手当	異	自己所有 3,000円	9,912 千円	120,878 円
通勤手当	同		7,809 千円	51,715 円
管理職手当	異	給与規則による	31,313 千円	695,844 円
宿日直手当	異	1回 5,000円	1,120 千円	15,342 円
児童手当	同		3,510 千円	92,368 円

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給料	町 長	773,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	654,000 円		895,000 円 / 340,000 円	750,000 円 / 277,000 円
報酬	議 長	320,000 円		499,000 円 / 227,000 円	
	副 議 長	270,000 円		430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	250,000 円		400,000 円 / 157,000 円	
期末手当	町 長	(20年度支給割合)			
	副 町 長	4.50	月分		
退職手当	議 長	(20年度支給割合)			
	副 議 長	3.55	月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	77.3万円×在職期間×500/100	1,546万円	任期毎	
	備 考	65.4万円×在職期間×300/100	784.8万円	任期毎	

(注) 平成19年7月1日より助役は副町長に、収入役は廃止されました。

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

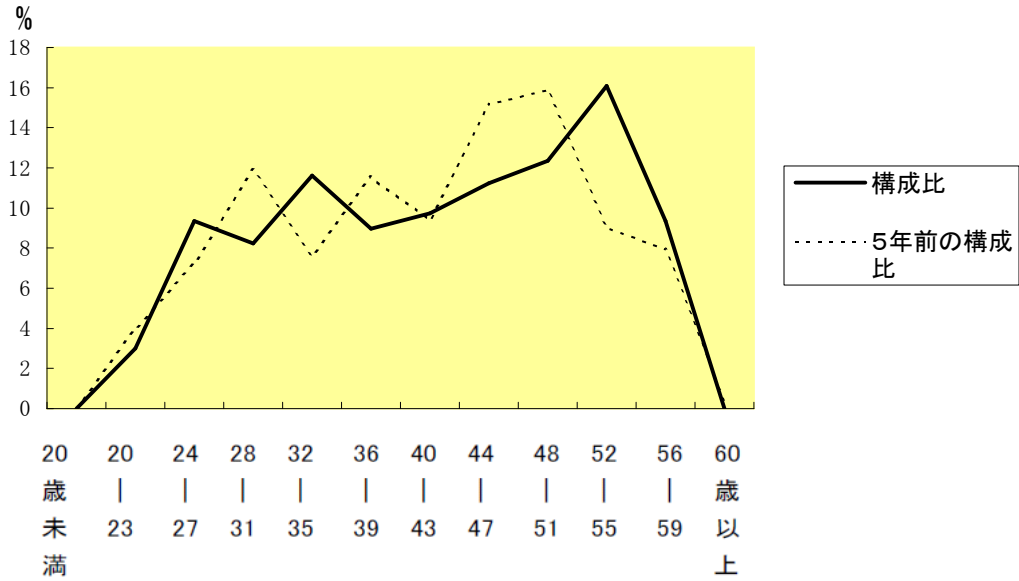
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成20年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		総 務	43	42	-1	職員の退職による欠員不補充
		税 務	15	17	2	定年退職等により不足した職員を補充
		農林商工	10	10	0	
		土 木	18	16	-2	県職員人事交流による配置転換等
		民 生	35	36	1	広域行政組合(保育園)の出向職員の増員
		衛 生	30	30	0	
	計	154	154	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.6人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 52.3人)	
	教 育	85	84	-1	職員(給食調理員等)の退職による欠員不補充	
	小 計	239	238	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.4人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 70.3人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	10	10	0		
	下水道	9	8	-1	人事異動による減	
	その他	12	12	0		
	小 計	31	30	-1		
合 計		270 [293]	268 [293]	-2 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.4人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（21年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	25人	22人	31人	24人	26人	30人	33人	43人	25人	0人	267人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
278人	265人	13人	4.7%

(注) 集中改革プラン（平成17年～平成22年）による「函南町定員管理適正化計画」から抜粋
公営企業（水道課）を含む

(参考) 函南町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年3月31日	第8次定員モデル試算値と実職員数を比較すると初めて実職員数が試算値を上回ったため国の指針に基づき職員の減員を目指す。

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		15年	17年	18年	19年	20年	21年	15年～21年
部 門		計画始期	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計
一般行政	職員数	161	164	161	156	154	154	－
	増 減		3	－3	－5	－2	0	－7 (%)
教育	職員数	88	86	82	88	85	84	－
	増 減		－1	－4	6	－3	－1	－4 (%)
公営企業 等 会 計	職員数	29	28	30	30	31	30	－
	増 減		－2	2	0	1	－1	1 (%)
計	職員数	278	278	273	274	270	268	－
	増 減		0	－5	1	－4	－2	－10 (%)
区 分		(参考)22年						
部 門		数値目標						
一般行政	職員数	158						
	増 減	－3						
教育	職員数	78						
	増 減	－10						
公営企業 等 会 計	職員数	29						
	増 減	0						
計	職員数	265						
	増 減	－13						

(注) 1 計画期間は、15年～22年の7年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
年度	千円	千円	千円	%	%
20	452,522	30,946	62,525	13.8	13.9

区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20	10	38,946	3,459	16,955	62,525	6,253	6,781

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
函 南 町	45.0 歳	350,925 円	521,042 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

基本給は、給料・扶養手当・調整手当の合算額である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

函南町	
1人当たり平均支給額(20年度)	1,695 千円
(20年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.50 月分
(-) 月分	(-) 月分
(加算措置の状況)	
役職加算	5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

函南町	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分 30.55 月分
勤続25年	33.50 月分 41.34 月分
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	
(退職時特別昇給 勸奨 4号)	
1人当たり平均支給額	千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		1,226 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		122,653 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全 域	3 %	10 人	3 %

エ 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	水道課職員	勤務時間外に漏水修理等の作業に呼び出しを受け従事したとき	日額700円
処分手当	水道課職員	停水等の処分に従事したとき	日額700円

オ 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	1,735 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	173 千円
支給実績(19年度決算)	1,699 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	170 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	一般行政職の 制度との異同	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	同	1,938 千円	323,000 円
住居手当		264 千円	66,000 円
通勤手当		96 千円	24,000 円
管理職手当		1,342 千円	671,400 円
児童手当		130 千円	65,000 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

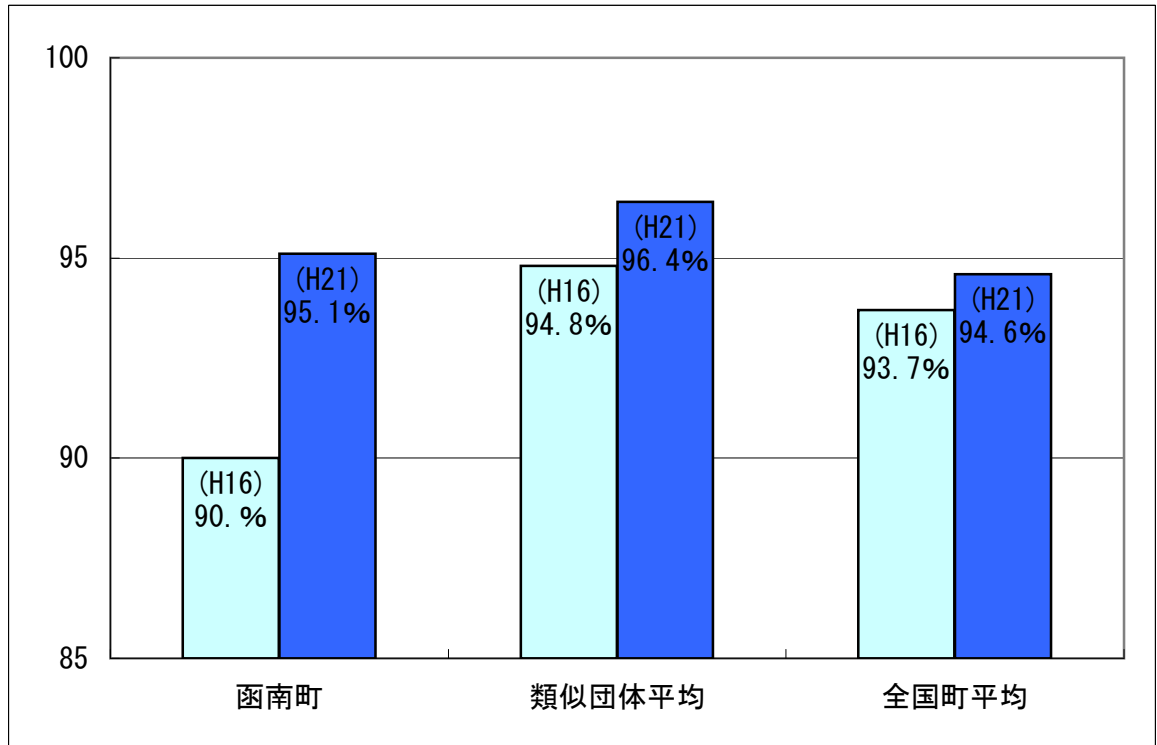
平成17年7月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
10 人	10 人	0 人	0 %

(参考) 函南町における定員管理の数値目標 (数・率)

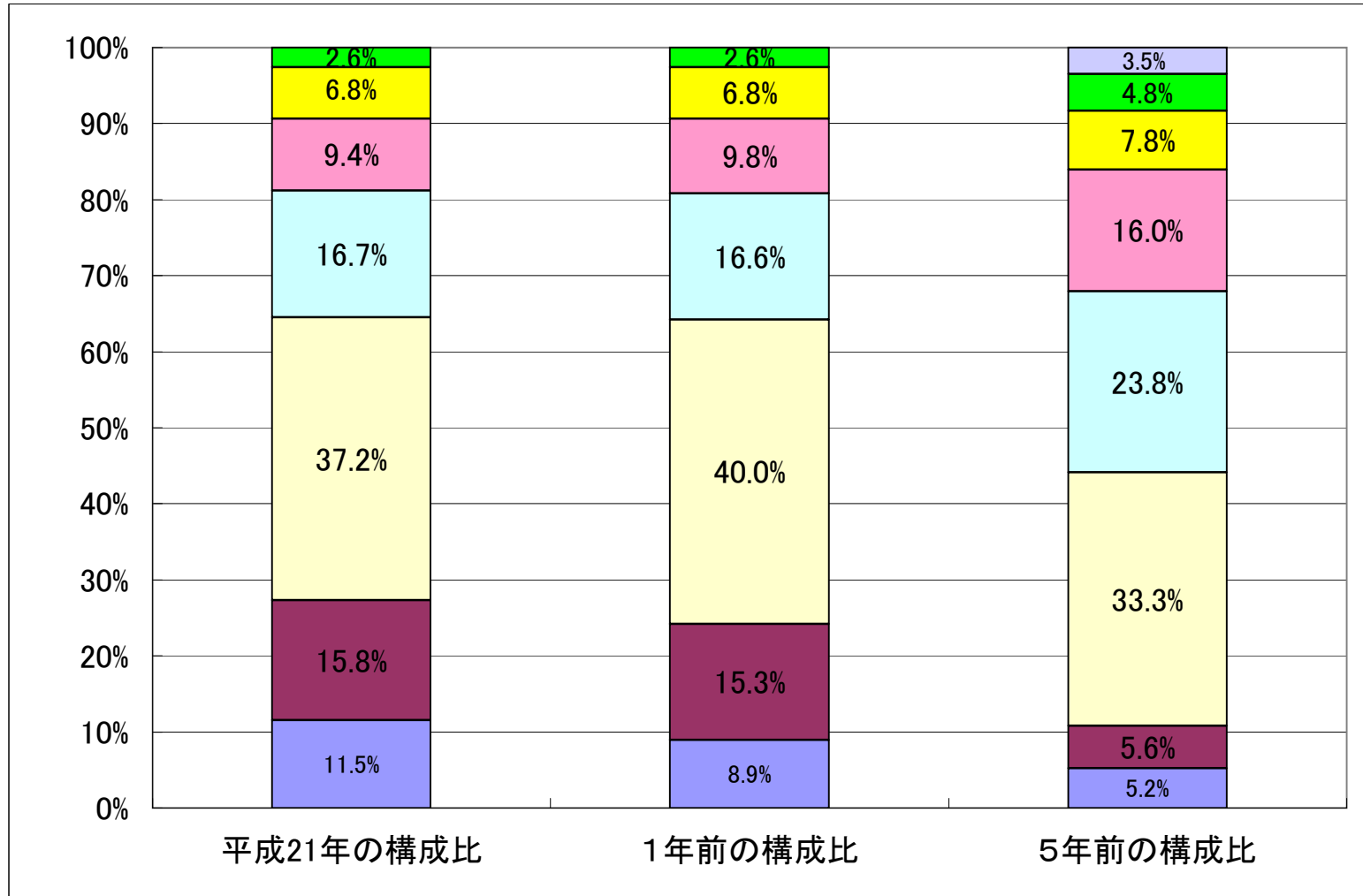
計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年3月31日	少人数であり、町長部局 で全員の人事管理をして いる。

イ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②の参考を参照

区分	(H16)	(H21)
函南町	90.0%	95.1%
類似団体平均	94.8%	96.4%
全国町平均	93.7%	94.6%



	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
平成21年の構成比	11.5%	15.8%	37.2%	16.7%	9.4%	6.8%	2.6%	
1年前の構成比	8.9%	15.3%	40.0%	16.6%	9.8%	6.8%	2.6%	
5年前の構成比	5.2%	5.6%	33.3%	23.8%	16.0%	7.8%	4.8%	3.5%



※参考

図-5 職種別、年齢別職員構成(全地方公共団体)＜グラフデータ＞

構成比	0.0	3.0	9.4	8.2	11.6	9.0	9.7	11.2	12.4	16.1	9.4	0.0
5年前の構成比	0.0	4.0	7.2	11.9	7.6	11.6	9.4	15.2	15.9	9.0	7.9	0.4
	20	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60

9

